第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第5節 健康づくり・保健衛生			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 健康づくりの推進			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	健康づくり推進協議会			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保健センター			事業の成果・分析	総合計画に基づき、主に、健康づくり・保健衛生部門を担ういきいき新座21プラン策定のための、諮問機関による協議の場となっている。市民アンケートの報告をすることで、次期計画の根拠資料とすることができた。		
事業概要	第2次いきいき新座21プランの推進を図るため、関係機関から推薦された委員で構成する新座市健康づくり推進協議会を開催する。また、令和6年度で計画期間を満了する「第2次いきいきにいざ21プラン」の第3次計画を策定する。						
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度						
根拠法令等	健康増進法、食育基本法、新座市歯科口腔保健の推進に関する条例						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		2,379,000				
	財源内訳	一般財源	2,379,000				
		特定財源	0				
	支出済額 (円)		2,125,500				
	不用額等 (円)		253,500				
	執行率 (%)		89.34%				
実施内容		令和5年度は、年2回の健康づくり推進協議会を開催。また、次期計画策定準備のため、市民アンケートを委託業者を通して実施した。計画の進捗状況の評価や、市民アンケート調査の結果報告を行った。 アンケート実施期間 令和5年10月4日(水)～10月20日(金) アンケート回収率 36.6%					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	健康づくり推進協議会開催回数	回	2				
今後の方向性		<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="width: 40px; height: 40px; text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold; margin-right: 10px;">I</div> <div> <p>I：事業規模拡大</p> <p>II：改善しながら継続</p> <p>III：現状のまま継続</p> <p>IV：事業規模縮小</p> <p>V：事業廃止</p> <p>VI：事業終了</p> </div> </div>					
今後の取組方針		令和6年度は、協議会の委員の意見を踏まえ、第3次いきいき新座21プランを策定するため、年5回の協議会開催を予定している。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第5節 健康づくり・保健衛生			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 健康づくりの推進			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	食育推進			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保健センター			事業の成果・分析	エプロンシアターについては、市内幼稚園及び子育て支援センターで希望した7か所で開催し、幼児及び親子に対し、エプロンシアターを通じて、食育を推進できた。食育講演会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等のため、4年ぶりに開催し、食育について考える機会とし、健康づくりにも寄与することができた。にいが食育推進リーダーの活動支援については、定例会・勉強会の開催、長寿はつらつ課とのコラボレーションメニューの考案・動画撮影、食育紙芝居とお絵描きパンケーキ作りのイベントの開催等を通じて、食育推進の担い手としての活動を支援することができた。		
事業概要	食育基本法に基づき、市民の食育を推進するため、講演会等の事業を実施する。						
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度						
根拠法令等	食育基本法						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		171,000				
	財源内訳	一般財源	144,000				
		特定財源	27,000				
	支出済額 (円)		144,894				
	不用額等 (円)		26,106				
執行率 (%)		84.73%					
実施内容		食育基本法に基づき、市民の食育を推進するための事業を行った。 1 エプロンシアターの開催 開催場所:市内幼稚園4か所、市内子育て支援センター3か所 内容:幼児及び保護者に対し、エプロンシアターの公演を行った。 2 食育講演会の開催 開催回数:年1回 内容:野菜ソムリエプロの牧野悦子氏を講師として、食育講演会を開催した。 3 にいが食育推進リーダーの活動支援 内容:定例会・勉強会の開催、長寿はつらつ課とのコラボレーションメニューの考案・動画撮影、イベントの開催等					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
指標名		単位					
活動指標・成果指標	エプロンシアターの参加人数		人	644			
	食育講演会の参加人数		人	32			
	にいが食育推進リーダー定例会等開催回数		回	12			
	にいが食育推進リーダーイベント開催回数		回	2			
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		食育基本法に基づき、市民の食育を推進するための事業として、また、第2次いきいき新座21プラン(第2次新座市健康づくり行動計画・新座市食育推進計画・新座市歯科口腔保健推進計画)に位置付けた事業として、エプロンシアター及び食育講演会の開催、にいが食育推進リーダーの活動支援を今後も実施する。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)		3 事業評価 (Check)	
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】	事業の実施状況	B
施策領域	第5節 健康づくり・保健衛生	事業の必要性【市民ニーズ】	B
施策項目	施策1 健康づくりの推進	事業の効率性【見直す余地】	A
事業	精神保健	施策への貢献度	A
所属	保健センター	事業の成果・分析	<p>精神保健福祉法及び自殺対策基本法に基づき、精神保健に関する相談や自殺予防対策に関する事業を予定とおり開催することができた。</p> <p>・SOSの出し方に関する教育の児童向けでは、子ども達自身が困ったときの対処方法や相談先を知ることができ、教員向けでは大人の受け止め方について学ぶ機会となった。ゲートキーパー養成講座については、その役割や対処方法について知る機会となった。自殺予防リーフレットについては、一定数の配布があり、心の相談窓口に関するの普及啓発を図ることができた。</p>
事業概要	精神保健福祉法及び自殺対策基本法に基づき、精神保健に関する相談や自殺予防対策に関する事業を実施する。		
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他		
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
根拠法令等	精神保健福祉法、自殺対策基本法		

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	III	<p>I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了</p>
予算・決算	予算現額 (円)		514,000						
	財源内訳	一般財源	349,000						
		特定財源	165,000						
	支出済額 (円)		475,434						
	不用額等 (円)		38,566						
	執行率 (%)		92.50%						
実施内容		<p>精神保健福祉法及び自殺対策基本法に基づき、事業を実施した。</p> <p>1. 精神保健相談の相談件数 延べ9件 (来所者数：延べ9名)</p> <p>2. 若年層対策事業 (教員向け1回・児童向け3校) の実施：「SOSの出し方教育」を推進するために市内小学校教員、児童に向けた講座。</p> <p>3. ゲートキーパー養成講座 (市民向け1回・職員向け2回) の実施：悩みを抱える人を支援するための知識や各々の立場での役割などを知るための講座。</p> <p>4. 自殺予防リーフレットの作成、配布：市役所・保健センター内に設置。</p>							
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針	引き続き、国や県の動向を注視しながら、精神保健に関する相談や自殺予防対策に関する事業を実施していく。
		指標名	単位						
活動指標・成果指標	精神保健相談の相談件数		件	9					
	若年層対策事業の受講人数		人	640					
	ゲートキーパー養成講座人数		人	114					
	自殺予防リーフレットの配布枚数		枚	334					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)		3 事業評価 (Check)	
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】	事業の実施状況	B
施策領域	第5節 健康づくり・保健衛生	事業の必要性【市民ニーズ】	B
施策項目	施策1 健康づくりの推進	事業の効率性【見直す余地】	A
事業	健康教室	施策への貢献度	A
所属	保健センター	事業の成果・分析	
事業概要	健康増進法に基づき、生活習慣病の予防と健康の保持増進を図るため、栄養士、健康運動指導士等の講師による健康教室を開催する。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び財政非常事態宣言のため、令和3年度以降休止しており、3年ぶりに開催できた。生活習慣病の予防と健康の保持増進のための知識・実践方法について学ぶ機会を提供し、生活習慣の改善に寄与することができた。	
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他		
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
根拠法令等	健康増進法		

2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-right: 10px; font-size: 24px; font-weight: bold;">II</div> <div style="font-size: 12px;"> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了 </div> </div>	
予算・決算	予算現額 (円)	149,000						
	財源内訳	一般財源	71,000					
		特定財源	78,000					
	支出済額 (円)		141,261					
	不用額等 (円)		7,739					
	執行率 (%)		94.81%					
実施内容		健康増進法に基づき、生活習慣病の予防と健康の保持増進を図るため、栄養士、健康運動指導士等の講師による健康教室として、ココカラダ・プログラムを開催した。65歳未満の市内在住者の女性を対象に、栄養士の講話、健康運動指導士による運動指導を実施し、生活習慣病予防の知識・実践方法について学ぶ機会を提供し、自分及び家族の生活習慣の改善を促進した。						
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	カリキュラム及び開催回数を検討し、生活習慣病の予防と健康の保持増進を図るための事業として、推進していく。感染症予防等のため、保育と調理実習を中止し、カリキュラムを短縮しての開催となったため、参加者の理解と実践力の向上を図るため、状況を見ながら、保育と調理実習を再開する方向で検討していく必要がある。	
活動指標・成果指標	指標名	単位						
	ココカラダ・プログラム開催回数	回	3					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)								
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず						
施策領域	第5節 健康づくり・保健衛生							事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている				
施策項目	施策2 保健衛生の向上					事業の効率性【見直す余地】	A			A：余地はない B：余地はある				
事業	保健センター管理							施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い				
所属	保健センター					事業の成果・分析	概ね計画どおりに保健センター施設の維持管理を実施し、安全で安定した保健センター運営に資することができた。							
事業概要	保健センターに係る施設管理を行う。													
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他													
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度													
根拠法令等	なし													
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)								
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了				
予算・決算	予算現額 (円)		15,919,000							今後も引き続き、必要な設備整備等を実施し、施設管理を行っていく。				
	財源内訳	一般財源	15,919,000											
		特定財源	0											
	支出済額 (円)		15,263,960											
	不用額等 (円)		655,040											
	執行率 (%)		95.89%											
実施内容			保健センターに係る施設管理を行った。令和5年度から歴史民俗資料館との複合施設に移転し、施設管理を開始した。				今後の取組方針							
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度						令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位												

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第5節 健康づくり・保健衛生			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策2 保健衛生の向上			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	自殺対策推進協議会			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保健センター			事業の成果・分析	令和6年度から令和10年度までを計画期間とする「第2次新座市いのちを支える自殺対策計画」を策定することができた。		
事業概要	新座市いのちを支える自殺対策計画の推進を図るため、関係機関から推薦された委員で構成する新座市自殺対策推進協議会を開催する。また、令和5年度に計画期間を満了する「新座市いのちを支える自殺対策計画」の第2次計画策定を行う。						
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度						
根拠法令等	自殺対策基本法、新座市自殺対策推進協議会条例						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算 ・ 決算	予算現額 (円)		2,670,000				
	財源内訳	一般財源	1,458,000				
		特定財源	1,212,000				
	支出済額 (円)		2,632,500				
	不用額等 (円)		37,500				
	執行率 (%)		98.60%				
実施内容		新座市いのちを支える自殺対策計画の推進を図るため、関係機関から推薦された委員で構成する新座市自殺対策推進協議会を開催した。第2次新座市いのちを支える自殺対策計画を策定した。 回数：年間5回 開催日：①5/31②8/9③10/11④1/18⑤2/14					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動 指標 ・ 成果 指標	指標名	単位					
	自殺対策推進協議会開催回数	回	5				
今後の方向性				<div style="text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">Ⅲ</div> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針				今後も定期的に、推進協議会を開催し、自殺対策計画の推進を図る。			

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第5節 健康づくり・保健衛生			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策2 保健衛生の向上			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	地域医療確保			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保健センター			事業の成果・分析	各医療機関等に補助を実施することで、救急医療体制の確保、充実に寄与した。		
事業概要	地域医療活動を担う朝霞地区医師会及び朝霞地区歯科医師会に対し、運営費の一部を朝霞地区4市で補助するとともに、休日及び夜間における当番医療機関の運営費の一部について補助する。また、小児救急医療の充実を図るために大学医学部に設置する寄附講座に係る費用を埼玉県及び朝霞地区4市で補助するとともに、骨髄・末梢血幹細胞提供者に対し、休業補償として助成を行う。						
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度						
根拠法令等	なし						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算 ・ 決算	予算現額 (円)		69,344,000				
	財源内訳	一般財源	19,556,000				
		特定財源	49,788,000				
	支出済額 (円)		69,340,356				
	不用額等 (円)		3,644				
	執行率 (%)		99.99%				
実施内容		朝霞地区医師会、朝霞地区歯科医師会などに対し、運営費の一部を朝霞地区4市（小児救急については6市1町）で補助した。※令和5～6年度は本市が輪番、小児救急、寄附講座の幹事市であり、他市の負担金を取りまとめて、補助金を交付。 令和5年度実績 医師会補助金580千円、歯科医師会補助金290千円、看護学校補助金3,166千円、在宅当番医補助金1,473千円、輪番制補助金23,390千円、小児救急補助金25,305千円、小児救急寄附講座補助金15,000千円、骨髄ドナー助成金140千円					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
指標名		単位					
活動 指標 ・ 成果 指標	補助額	千円	69,344				
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		今後も引き続き、補助事業を実施していく。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第5節 健康づくり・保健衛生			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策2 保健衛生の向上			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	新座快適みらい都市市民まつり			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保健センター			事業の成果・分析	朝霞地区医師会や朝霞地区歯科医師会など、13団体の協力のもと、新座快適みらい都市市民まつり健康まつりを開催した。約400人の市民が参加し、市民の健康に対する意識の高揚と啓発に寄与できた。		
事業概要	市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり健康まつり実行委員会に対し、事業費の補助を行う。						
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度						
根拠法令等	なし						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		958,000				
	財源内訳	一般財源	958,000				
		特定財源	0				
	支出済額 (円)		876,103				
	不用額等 (円)		81,897				
	執行率 (%)		91.45%				
実施内容		関係団体や市民と協働し、健康まつりを通して市民の健康に関する意識の高揚と啓発を図り、もって市民の健康の保持増進に寄与するため、新座快適みらい都市市民まつり健康まつり実行委員会に対し、事業費の補助を行った。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		指標名	単位				
活動指標・成果指標	入場者数	人	400				
		今後の方向性					
		Ⅲ					
		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了					
		今後の取組方針					
		市民の健康に対する意識の高揚と啓発のため、今後も継続していく。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第5節 健康づくり・保健衛生			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策2 保健衛生の向上			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	がん検診			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保健センター			事業の成果・分析 がん検診ほかがんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がんの死亡率を減少させることを目的としており、実施期間を設け、集団検診及び個別検診のどちらかを受診できるように事業を行ったことで、受診率が向上したことから、死亡者の減少をもたらし、市民の健康につながった。			
事業概要	健康増進法に基づき、がんの死亡率減少を目的として、集団又は個別による各種がん検診を実施する。 がん検診の検査方法・対象年齢・受診間隔は国の指針どおりとする。						
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度						
根拠法令等	健康増進法						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		273,558,000				
	財源内訳	一般財源	271,630,000				
		特定財源	1,928,000				
	支出済額 (円)		248,162,239				
	不用額等 (円)		25,395,761				
	執行率 (%)		90.72%				
実施内容			集団及び個別による各種がん検診を実施した。 <検診項目> 胃がん検診 (X線又は内視鏡)、肺がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診				
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	がん検診実施期間	か月	10				
				今後の方向性			
				II			
				I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
				今後の取組方針			
				集団検診が予約制のため、今後も前年度の実績に基づいて、予約人数及び予約方法等を見直し、がんの予防及び早期発見の推進を図っていく。			

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第5節 健康づくり・保健衛生			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策2 保健衛生の向上			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	保険未加入者健康診査			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保健センター			事業の成果・分析	健康診査は、健康増進法に基づき生活習慣病の予防を図るため実施した。検診のお知らせを作成し、生活保護所管課から対象者へ配布を行ったことで、受診者数が増加し、生活習慣病の早期発見・早期改善指導ができた。		
事業概要	健康増進法に基づき、40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等のうち社会保険未加入者の健康診査を実施する。						
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度						
根拠法令等	健康増進法						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		3,226,000				
	財源内訳	一般財源	1,879,000				
		特定財源	1,347,000				
	支出済額 (円)		3,168,551				
	不用額等 (円)		57,449				
	執行率 (%)		98.22%				
実施内容		健康増進法に基づき、40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等のうち社会保険未加入者の健康診査を実施した。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	健康診査受診者数	人	260				
今後の方向性		II					
		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了					
今後の取組方針		前年度の実績に基づき、受診勧奨の方法や受診後の保健指導等も見直ししながら、受診率を向上を図っていく。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第5節 健康づくり・保健衛生			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策2 保健衛生の向上			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	肝炎ウイルス検診			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保健センター			事業の成果・分析	肝炎ウイルス検診は、早期発見及び感染拡大防止を目的とし実施した。検診の実施により、早期治療が可能となった。		
事業概要	健康増進法に基づき、肝炎ウイルス検診を実施する。実施方法は、市の指定医療機関で行う個別検診とする。						
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度						
根拠法令等	健康増進法						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		411,000				
	財源内訳	一般財源	94,000				
		特定財源	317,000				
	支出済額 (円)		397,122				
	不用額等 (円)		13,878				
	執行率 (%)		96.62%				
実施内容			年度内に40歳、もしくは40歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受診したことがない方を対象に検診を実施した。				
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	肝炎ウイルス検診受診者数	人	98				
今後の方向性				<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 36px; font-weight: bold; margin-right: 10px;">II</div> <div style="text-align: left;"> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了 </div> </div>			
今後の取組方針				受診後のフォローアップ等を行い、引き続き肝炎の早期発見及び感染拡大防止を図っていく。また、受診者数が多いことから、検診の周知等に注力し、受診者数の増加に努める。			

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)						
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず				
施策領域	第5節 健康づくり・保健衛生					事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている				
施策項目	施策2 保健衛生の向上					事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある				
事業	骨粗しょう症検診					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い				
所属	保健センター					事業の成果・分析	早期に骨量減少者を発見し、骨粗しょう症を予防することが目的であり、集団検診にて受診できる機会を設けたことから、市民の健康増進につながった。					
事業概要	健康増進法に基づき、骨粗しょう症の予防を図るため、集団検診による骨粗しょう症検診を実施する。											
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ その他											
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
根拠法令等	健康増進法											
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)						
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 36px; font-weight: bold; margin-right: 10px;">Ⅲ</div> <div style="text-align: left;"> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了 </div> </div>		
予算・決算	予算現額 (円)		2,642,000									
	財源内訳	一般財源		1,278,000								
		特定財源		1,364,000								
		支出済額 (円)		2,641,320								
		不用額等 (円)		680								
		執行率 (%)		99.97%								
実施内容		集団検診による骨粗しょう症検診を実施した。										
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			集団検診にて骨粗しょう症の予防及び早期発見の推進を図っていく。		
活動指標・成果指標	指標名	単位										
	骨粗しょう症検診実施回数	回		14								

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)					
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域	第5節 健康づくり・保健衛生					事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目	施策2 保健衛生の向上					事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある			
事業	成人歯科検診					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属	保健センター					事業の成果・分析	年度内40・50・60・70歳になる方を対象とし実施した。個別に受診勧奨を行い、受診率の向上を図ったことで、受診者数が増加し、歯周病の早期治療等につなげることができた。				
事業概要	健康増進法に基づき、歯の喪失の予防を図るため、個別による成人歯科検診を実施する。										
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ その他										
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度										
根拠法令等	健康増進法										
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-right: 10px; font-size: 24px; font-weight: bold;">II</div> <div style="padding: 5px;"> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了 </div> </div>	
予算・決算	予算現額 (円)	2,370,000						受診者数は増加したが、全対象者の約3%であるため、受診勧奨の方法などの見直しを図りながら、引き続き受診者数の増加に努めていく。			
	財源内訳	一般財源	1,750,000								
		特定財源	620,000								
	支出済額 (円)	1,976,925									
	不用額等 (円)	393,075									
	執行率 (%)	83.41%									
実施内容		年度内に40・50・60・70歳になる方を対象とし、歯周病検診及び歯磨き指導を無料で行った。									
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			今後の取組方針	
		指標名	単位								
活動指標・成果指標	成人歯科検診受診者数	人	388								

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)			3 事業評価 (Check)						
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】		事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず				
施策領域	第5節 健康づくり・保健衛生		事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている				
施策項目	施策2 保健衛生の向上		事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある				
事業	埼玉県コバトン健康マイレージ		施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い				
所属	保健センター		事業の成果・分析	令和5年度で埼玉県コバトン健康マイレージ事業が終了し、令和6年1月から新たな歩数計管理アプリであるコバトンALKOOマイレージが試験的に運用されたことから、埼玉県コバトン健康マイレージの周知は最低限に止め、大幅な登録者数増員には至らなかった。					
事業概要	埼玉県が管理している埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加し、市民に運動習慣継続の機会を提供するため、システムの利用に係る費用を負担する。								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ その他								
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度								
根拠法令等	埼玉県コバトン健康マイレージ事業実施要綱								
2 事業実績 (Do)			4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)						
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<div style="text-align: center; font-size: 36px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">II</div> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
予算・決算	予算現額 (円)		1,038,000						
	財源内訳	一般財源	1,038,000						
		特定財源	0						
	支出済額 (円)		1,037,510						
	不用額等 (円)		490						
	執行率 (%)		99.95%						
実施内容			埼玉県コバトン健康マイレージについて、広報や市ホームページにて市民へ周知した。令和5年度登録者：145人（令和6年2月15日時点）						
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	新たな歩数計管理アプリであるコバトンALKOOマイレージの登録者獲得に向け、市広報やホームページをはじめ、健康まつり等で定期的に市民へ周知していく。	
活動指標・成果指標	指標名	単位							
	アプリ登録者数	人	145						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第5節 健康づくり・保健衛生			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策2 保健衛生の向上			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	30代のからだチェック			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保健センター			事業の成果・分析	特定健診の対象前となる30歳から39歳までの健康診査の機会に恵まれない市民に対し、正しい健康意識の普及及び啓発を図ることで市民の健康保持、増進につながった。		
事業概要	30代の者を対象とした健康診査を実施する。						
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度						
根拠法令等	新座市30代のからだチェック事業実施要領						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		1,085,000				
	財源内訳	一般財源	1,085,000				
		特定財源	0				
	支出済額 (円)		1,084,684				
	不用額等 (円)		316				
	執行率 (%)		99.97%				
実施内容		特定健診の対象前となる30歳から39歳までの健康診査の機会に恵まれない市民に対し、正しい健康意識の普及及び啓発を図り、健康保持及び増進を目的としている。市独自の事業であり、集団検診にて受診できる機会を設けた。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		指標名	単位				
活動指標・成果指標	実施回数	回	1				
		今後の方向性					
		今後の取組方針					
		<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-right: 10px; font-size: 24px; font-weight: bold;">Ⅲ</div> <div style="font-size: 12px;"> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了 </div> </div>					
		集団検診にて健康保持及び増進を図っていく。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第5節 健康づくり・保健衛生			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策2 保健衛生の向上			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	母子健康手帳交付			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保健センター			事業の成果・分析	母子健康手帳が妊娠・出産・育児に関する親と子の一貫した健康記録となるばかりでなく、保健指導の際にも重要な参考資料となった。父子手帳の配布により、父親に対し、必要な育児知識の普及を図るとともに、積極的な育児参加を促した。		
事業概要	母子保健法に基づき、妊娠の届出をした者に対し、母子の一貫した健康記録となる母子健康手帳を保健センター及びこども支援課で交付する。また、希望者には、育児に必要な知識や母性に対する理解を深めるため、父子手帳を配布する。						
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度						
根拠法令等	母子保健法						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		453,000				
	財源内訳	一般財源	453,000				
		特定財源	0				
	支出済額 (円)		450,780				
	不用額等 (円)		2,220				
	執行率 (%)		99.51%				
実施内容		妊娠の届出をした者に母子健康手帳を保健センター及びこども支援課窓口で交付した。希望者に父子手帳を配布した。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	母子健康手帳交付数	冊	982				
	父子手帳交付数	冊	471				
今後の方向性				Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了		
今後の取組方針				母子健康手帳の交付は法定事業であり、父子手帳の配布による父親の育児知識の普及も引き続き必要なため、現状のまま継続する。			

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)							
基本政策		第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】				事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域		第5節 健康づくり・保健衛生				事業の必要性【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目		施策2 保健衛生の向上				事業の効率性【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある			
事業		利用者支援（母子保健型）				施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属		保健センター				事業の成果・分析		相談支援を実施することで、様々な不安や悩みに対応することができた。また、妊娠中から産後にかけて、継続的な相談支援を実施することができた。					
事業概要		子育て世代包括支援事業の一環として、妊娠期から子育て期にわたる様々な悩み等に対応するため、助産師等が専門的な見地から相談支援等を行う。また、保健センター及び子ども支援課に、妊娠届出及び母子健康手帳交付時に相談支援を実施する母子保健コーディネーターを配置する。											
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他											
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
根拠法令等		母子保健法、子ども・子育て支援法、新座市子育て世代包括支援事業実施要綱											
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)							
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		<div style="text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">Ⅲ</div> <p style="font-size: 10px;">I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了</p>	
予算・決算	予算現額（円）		9,306,000										
	財源内訳	一般財源		1,559,000									
		特定財源		7,747,000									
	支出済額（円）		8,635,759										
	不用額等（円）		670,241										
執行率（%）		92.80%											
実施内容		妊娠期から子育て期にわたる様々な悩み等に対応するため、助産師等が専門的な見地から相談支援を実施した。また、保健センター及び子ども支援課に、妊娠届出及び母子健康手帳交付時に相談支援を実施する母子保健コーディネーターを配置した。											
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		<div style="text-align: center; font-weight: bold;">今後の取組方針</div> <p style="font-size: 10px;">利用者支援事業(母子保健型)は法定事業であり、妊娠期から子育て期にかけては専門的な相談支援が必要なため継続する。</p>	
活動指標・成果指標	指標名		単位										
	妊娠届出時面談数		人		1,123								

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第5節 健康づくり・保健衛生			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策2 保健衛生の向上			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	産前・産後サポート			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保健センター			事業の成果・分析	妊産婦などが抱える妊娠・出産・子育て等に関する悩みについて、助産師等の専門家による訪問での相談や乳幼児相談で支援を実施することで、家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図ることができた。		
事業概要	妊産婦などが抱える妊娠・出産・子育て等に関する悩みについて、助産師等の専門家による次の相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図る。 1 パートナー型 2 参加型						
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度						
根拠法令等	母子保健法						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		3,517,000				
	財源内訳	一般財源	2,213,000				
		特定財源	1,304,000				
	支出済額 (円)		2,577,305				
	不用額等 (円)		939,695				
	執行率 (%)		73.28%				
実施内容		助産師等の専門家による次の相談支援を行った。 1 パートナー型 助産師又は保健師が妊産婦等の自宅等を訪問し、相談支援を実施した。 ※乳房マッサージは行わない。 2 参加型 保健センター開催の乳幼児相談で、助産師が個別形式で相談支援を実施した。 ※幼児相談12回/年					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	訪問件数	件	251				
	相談件数	件	25				
今後の方向性		Ⅲ					
今後の取組方針		パートナー型については、令和6年度から産後ケア事業に移行し、助産師による自宅訪問、相談支援を実施していく。 参加型については、助産師による相談支援を継続して実施していく。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第5節 健康づくり・保健衛生			事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策2 保健衛生の向上			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある		
事業	早期不妊・不育症検査費助成			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	保健センター			事業の成果・分析 新型コロナウイルス感染症により、検査を見合わせていた人の5類感染症への移行に伴う増加、早期不妊治療が保険適用となったこと（医療費負担の軽減）及び34歳以下の人の助成金が2万円から3万円に引き上げられたこと等が申請数の増加の件数につながっていると思われる。				
事業概要	子どもを望む夫婦に対し、県の補助金を活用し、早期不妊検査費・不育症検査費を助成する。							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他							
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度							
根拠法令等	新座市早期不妊検査費・不育症検査費助成事業実施要綱							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
予算・決算	予算現額 (円)		1,809,000					
	財源内訳	一般財源	410,000					
		特定財源	1,399,000					
	支出済額 (円)		1,808,546					
	不用額等 (円)		454					
	執行率 (%)		99.97%					
実施内容		県の補助金を活用し、早期不妊検査費・不育症検査費を助成した。 対 象：1 妻の年齢が35歳未満の夫婦（助成額：各上限額3万円） 2 妻の年齢が35歳から43歳未満の夫婦（助成額：各上限額2万円） 回 数：1、2ともに各1回限り 内 容：1、2ともに早期不妊症・不育症の診断のために、医師が必要と認める検査						
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
指標名		単位						
活動指標・成果指標	早期不妊症検査	件	58					
	不育症検査	件	16					
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了				
今後の取組方針		今後も引き続き少子化対策として、早期不妊検査費及び不育症検査費の周知を図りつつ、助成を継続していく。						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第5節 健康づくり・保健衛生			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策2 保健衛生の向上			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	乳幼児相談			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保健センター			事業の成果・分析 相談事業をしていく中で、市民の不安を軽減していくことに貢献できた。乳幼児相談や乳幼児発達相談については、相談件数として減少したが、医療機関等にかかる前段階としての利用を希望する市民もいることから、医療機関等へ直接相談しているものと考えられる。			
事業概要	母子保健法に基づき、次の乳幼児相談等を実施する。 1 乳幼児相談 2 乳幼児発達相談 3 1歳6か月児健診事後指導 4 乳幼児運動発達支援訪問指導						
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度						
根拠法令等	母子保健法、発達障害者支援法、1歳6か月児健康診査事後指導グループ実施要領						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		1,357,000				
	財源内訳	一般財源	1,357,000				
		特定財源	0				
	支出済額 (円)		1,275,372				
	不用額等 (円)		81,628				
執行率 (%)		93.98%					
実施内容		①乳幼児相談：12回（月1回）（相談件数：188件）：体格測定、健康、栄養、育児等の相談を保健師・栄養士・歯科衛生士が行った。②乳幼児発達相談：12回（相談件数：37件）：小児科医師及び保健師・栄養士・作業療法士による相談を行った。③1歳6か月児健診事後指導：13回（相談件数：延べ49件）：1歳6か月児健康診査等において、経過をみていくことが必要と思われる幼児及びその保護者に対し、指導を行った。④乳幼児運動発達支援訪問指導：9回（相談件数：延べ17件）：運動発達の遅れのある乳幼児及びその保護者に対し、理学療法士から専門的な助言や指導を行った。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
指標名		単位					
活動指標・成果指標	乳幼児相談の参加人数		人	188			
	乳幼児発達相談の参加人数		人	37			
	1歳6か月児健診事後指導の参加人数		人	49			
	乳幼児運動発達支援訪問指導の参加人数		人	17			
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		事業内容を情勢に合わせて検討しながら、継続して事業を実施していく。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第5節 健康づくり・保健衛生			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策2 保健衛生の向上			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある		
事業	乳幼児健康診査			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	保健センター			事業の成果・分析	<p>生後3～4か月児及び生後9～10か月児の身体発育状況、精神運動機能の発達状況の評価により、疾病の早期発見及び育児不安の軽減や解消につながった。</p> <p>1歳6～7か月児の身体発育状況や精神運動機能の発達状況、口腔状況の確認及び疾病の早期発見により、適切な助言、相談と育児不安の軽減や解消につながった。</p> <p>3歳3～4か月児の身体発育状況や精神運動機能の発達状況、口腔状態の確認及び疾病や言語、聴覚、視覚等の異常の発見により、適切な助言、相談と育児不安の軽減や解消につながった。</p>			
事業概要	母子保健法に基づき、乳幼児の発育・発達状況の確認と疾病の早期発見及び育児不安の軽減・解消を図るため、集団及び個別で次の健康診査を実施する。 3～4か月児健康診査/9～10か月児健康診査/1歳6か月児健康診査/3歳児健康診査/2歳児歯科健康診査							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他							
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度							
根拠法令等	母子保健法							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算・ 決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	財源内訳	予算現額 (円)		23,038,000				
		一般財源		22,860,000				
		特定財源		178,000				
	支出済額 (円)		22,087,387					
	不用額等 (円)		950,613					
執行率 (%)		95.87%						
実施内容		<p>3～4か月児健康診査及び9～10か月児健康診査は、対象者に受診券等を事前送付し、協力医療機関へ予約をして、個別で健康診査を実施した。健康診査後に、保健師、栄養士等による電話支援を実施した。</p> <p>1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査は、保健センターで各年2回、集団で健康診査を実施した。</p>						
活動 指標・ 成果 指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名		単位					
	3～4か月児健康診査受診児数		人	999				
	9～10か月児健康診査受診児数		人	960				
	1歳6か月児健康診査受診児数		人	1,036				
	3歳児健康診査受診児数		人	1,112				
今後の方向性		<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">Ⅲ</div> <div style="text-align: left;"> <p>I：事業規模拡大</p> <p>II：改善しながら継続</p> <p>III：現状のまま継続</p> <p>IV：事業規模縮小</p> <p>V：事業廃止</p> <p>VI：事業終了</p> </div> </div>						
今後の取組方針		<p>母子保健法により、市町村は1歳6か月児及び3歳児に対して、健康診査を行う義務があり、その他の乳幼児に対しても、健康診査を行い、又は健康診査を受けることを勧奨しなければならないとされている。</p> <p>また、地方交付税措置も講じられていることから、現状のまま継続する。</p>						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第5節 健康づくり・保健衛生			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策2 保健衛生の向上			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	母子訪問指導			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保健センター			事業の成果・分析 家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげることができた。			
事業概要	母子保健法に基づき、各種家庭訪問を実施する。 1 赤ちゃん訪問事業 2 乳幼児訪問指導 3 未熟児訪問						
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度						
根拠法令等	母子保健法						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		6,686,000				
	財源内訳	一般財源	2,230,000				
		特定財源	4,456,000				
	支出済額 (円)		6,383,371				
	不用額等 (円)		302,629				
	執行率 (%)		95.47%				
実施内容		妊産婦・乳幼児を対象に、保健師又は助産師等が訪問し、健康相談や育児相談等を実施した。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	訪問件数	件	3,338				
今後の方向性				Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了		
今後の取組方針				今後も妊産婦・乳幼児を対象に、保健師又は助産師等が訪問し、健康相談や育児相談等を実施する。			

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)								
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】						事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず						
施策領域	第5節 健康づくり・保健衛生						事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている						
施策項目	施策2 保健衛生の向上						事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある						
事業	未熟児養育支援						施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い						
所属	保健センター						入院加療等、未熟児養育医療が必要と認められる乳児の出生家庭への経済的支援のみならず子どもへの支援と出生後の母親等の心身の支援となる未熟児訪問の実施が同じ窓口で可能になることから母子の健全育成の視点からも重要な事業である。事業計画どおりに実施ができた。								
事業概要	母子保健法に基づき、低体重児の届出受理、養育医療の給付等を行う。														
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他														
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度														
根拠法令等	母子保健法														
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)								
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了				
予算・決算	予算現額 (円)		14,511,000					対象となる家庭の養育支援と経済的、及び事務手続きの負担を軽減するため継続して、関係機関と連携を図り現状を維持していく。							
	財源内訳	一般財源	3,632,000												
		特定財源	10,879,000												
	支出済額 (円)		11,189,745												
	不用額等 (円)		3,321,255												
	執行率 (%)		77.11%												
実施内容			身体の発育が未熟のまま生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その治療に必要な医療費を公費で負担した。												
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針							
		指標名	単位												
活動指標・成果指標	申請件数		件	38											